

「スマートシティ都留」を目指して！「市民が変えよう！市の仕事」

市民参画による“事業仕分け”試行実施

山梨県 都留市

人口： 32,490人

面積： 161.58km²

担当部署：政策形成課

概要

本市では、平成19年11月25日市民などからの応募に基づき選定した10事業を対象に、市民と行政が一体となった「新しい公共空間」の形成に向けた、地域協働、アウトソーシングなどの選別を行うための「市民参画による“事業仕分け”」を試行実施した。

選定理由

(山梨県コメント)

都留市における「市民参画による事業の仕分け」は、本県では初のタイプの行政改革の試みで、複雑多岐にわたる行政事務の効率化等に貢献するものとして注目している。県内では都留市の例を参考に、今年度新たに甲府市でも「事業の仕分け」試行への取組を始めており、こうした動きが全県的なものとなるのか、その成果に期待しているところである。

仕分け人からは、「費用対効果を考えているか」「原価計算はできているのか」「事業の目的を達成しているとは言えないのでは」といった意見が出され、厳しいやり取りが行われました。



事業仕分けの様子

背景

国では、公共サービス改革の一環として、「新しい公共空間形成」を打ち出しており、各自治体では、これまで行政が担ってきた公共サービスを「地域協働への移管が可能な事業」、「民間等への委託が可能な事業」とに選別し、官から民へのシフトチェンジを進めることが喫緊の課題となっている。

本市では、これまでの行財政改革の取組により、行政のスリム化が進んでいるが、公共サービスのあり方、特に、その担い手(行政がやるのか、市民団体・委託業者などがやるのか)の議論はこれからである。市民と行政が一体となった「新しい公共空間」の形成に向けた、地域協働、アウトソーシングなどの選別を行う「事業仕分け」に取り組むことが必要不可欠となっており、新たなパートナーシップを構築し、市民と行政が対等な立場で調査研究を進めるため、平成19年5月に若手職員による「都留市新しい公共空間形成調査研究会」を立ち上げ、以下の方向性を生み出した。

具体的内容

日 時 平成19年11月25日(日) 午前8時30分から正午まで

対 象 事 業 市民などからの応募に基づき選定した10事業

- ①国際交流事業 ②市制祭関係事業 ③市民活動支援センター運営事業
- ④結婚相談事業 ⑤各地域コミュニティセンター運営事業(共同浴場管理運営含む)
- ⑥商店連合会補助事業 ⑦まちかどのポケットパーク整備事業
- ⑧のびのび興譲館事業 ⑨体育スポーツ振興事業 ⑩文化会館管理運営費(老人福祉センター管理運営含む)

仕 分 け 人 ○職員の立場に理解を示しつつも、突かれると痛いところ分かる他の自治体職員

○そもそも仕事というものはどのように進めるべきかなどについて、経験や知識を提供してくれる民間企業・市民団体の方

○日常の生活感覚をもとに、素朴な疑問を出してくれる市民及び地域協働のまちづくり推進会の方

○本市のコンセプトである市民参画として、仕分け人の外側で仕分け結果に対して市民の目線で評価をしてもらう公募による一般市民評価者

仕分け結果 ●不要1事業

●新しい公共空間へ(民間等へ)2事業

●市の仕事【見直し】7事業

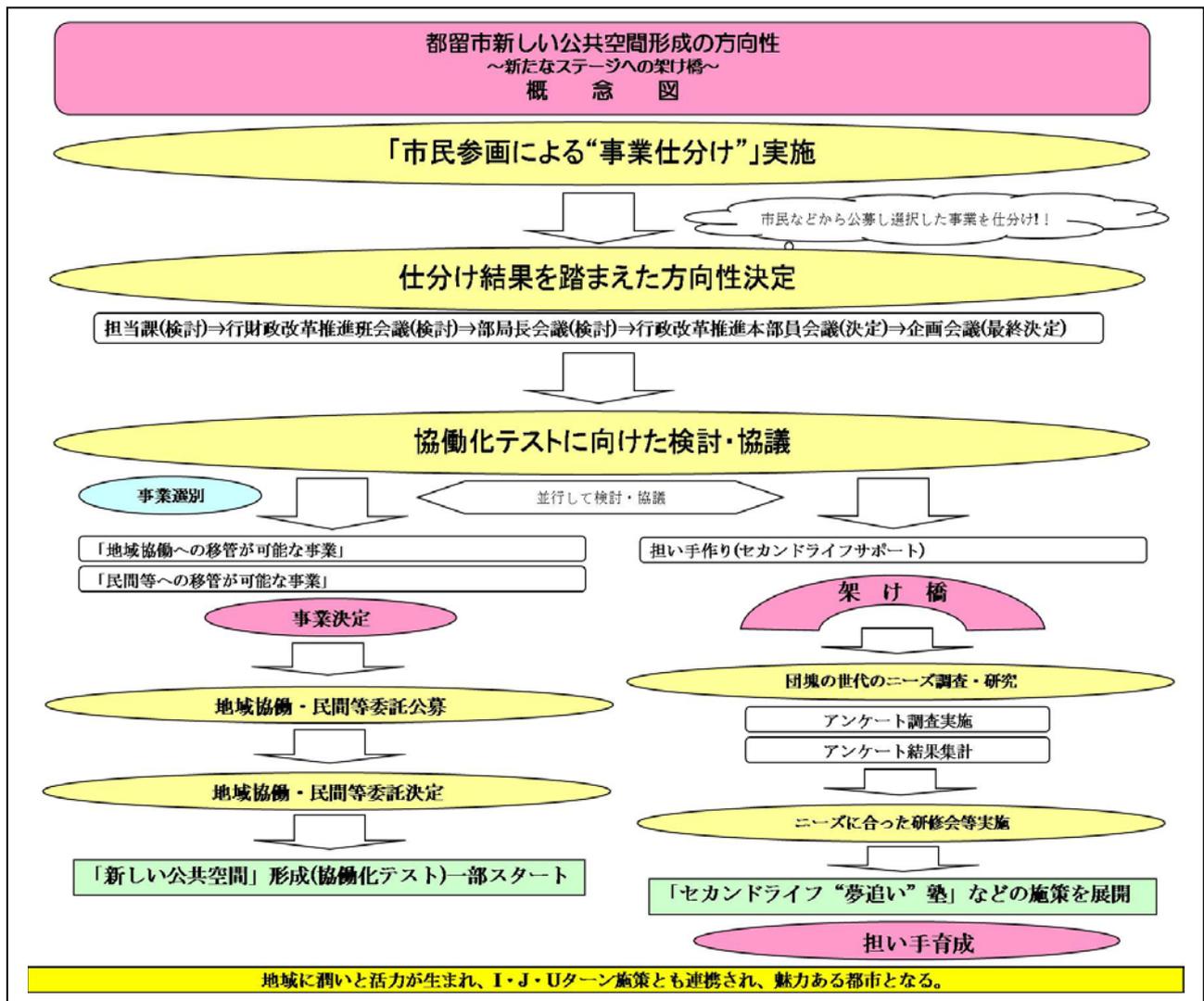
取組中の課題・問題点

試行実施ということで、仕分け人を本市独自で選考したが、議論がかみ合わなかった点が多々あった。本格実施に向けては、全国の自治体で活躍している構想日本所属仕分けチームの県外自治体職員を招致したい。また、市民などが傍聴し公開原則で行う作業であるので、職員の事業説明能力の向上が必要である。

工夫点

- 市民及び職員に事業仕分けを実施する意義を理解してもらうために、市民と職員との合同研修会として、構想日本政策担当ディレクターによる「新しい公共空間形成に向けた“事業仕分け”そもそも論ばなし」と題して研修会を実施した。
- 構想日本で発刊した「行政の事業仕分け」から要点を抜き出し分かり易くとりまとめた「事業仕分けの概要」を作成し、職員及び市民へ配布し周知を図った。

【参考：都留市の新しい公共空間形成の方向性概念図】



効果

平成19年12月に、10事業の仕分け結果に対する市の方向性を市民に示し、予算など施策等へ反映した。

主な取組の効果

- ・ コミュニティセンターの人件費削減、ポケットパーク花壇助成事業集約化、のびのび興譲館塾削減など（全体削減効果額 11,159千円）
- ・ 平成20年4月人事異動に伴い、東桂・盛里コミュニティセンター職員を退職者非常勤職員へ移行（幅広い行政知識をもった嘱託職員へ切り替え＝市民サービス向上）
- ・ 団塊の世代の支援として「セカンドライフ“夢追い”フェスタ」を開催。20年度重点施策として、「セカンドライフ“夢追い”塾」を開講

住民（職員）の反応・評価

当日の傍聴者アンケート集計結果より抜粋

- ・ 評価者を構想日本メンバーに頼ることなく、「都留市モデル」を目指している姿勢には、好感が持てた。とても参考になった。
- ・ 事業の選定から議論の中身まで、まだまだ、未消化の感がある。しかしこれにめげず、「習うより慣れろ」で続けて欲しい。何故なら、この仕分けを通じ、税金を使ってやる仕事って何だという気付きになるから。
- ・ 行政評価のマンネリ化が見られる中、有効な取組姿勢は県内トップクラス。特に殆どコンサルが入っていないのは市長の姿勢、職員の能力の高さであり、人材が育っている証拠である。

若手職員で編成された行財政改革推進班による反省項目から抜粋

- ・ 事業仕訳を実施したことが、事業を見直すきっかけにはなったと思う。しかしながら、内部では、「仕分け対象になる＝事業をやめろ」という誤解がほとんどであったことは残念に思った。確かに事業仕分けの内容は、職員が仕分け人に質問攻めにされるという構図から、「やめろ」と暗に言われているように感じることは仕方がないのかもしれない。しかし、とらえ方によっては「協働のまちづくり」を推し進めるためのツールにもなりえるのではないか。たとえば、事業実施の必要性は高いが、行政がやらなくともよく、市民レベルで十分担える事業であると内部で判断された事業は、戦略的な説明によって「新しい公共空間へ」という判断へ持っていくことも可能なのではないか。そうして新しい公共空間へ移行する場合にも、事業内容は十分に説明された上での仕分け判断なので、移行はスムーズに行く可能性が高い。こうした活用をするためにも、職員のプレゼン能力の向上と、より多くの市民の傍聴が必要であると思う。
- ・ 評価者と説明者が編み合わないこともあったが、試行実施にしてはよかった。職員の仕事を見つめなおす機会にもなった。

フォローアップ

平成20年度の事業仕分けに向けて、市民・職員相互の理解を深めるため、また、職員のプレゼンテーション能力の向上を図るため、構想日本所属仕分けチームメンバーを講師に招き「市民と職員いっしょの勉強会」と「模擬事業仕分け」を事業仕分け開催前に実施する。また、その模様をCATVで放送し、多くの市民に周知を図る。

今後の課題

- ・ 会場のレイアウトにおいて、大会議室をアコーディオンカーテンで2つに仕切り、2班体制で実施したが、スピーカー音が重なることにより聞き取りにくかったとのアンケート結果が出ており、次回実施に向けスピーカーの方向など配置の改善を図る必要がある。
- ・ 事業説明資料が市民など傍聴者に分かりにくいので、市民向けの事業説明資料の作成を検討する。
- ・ パワーポイントなどの利活用を図り、会場全体で論議しているような雰囲気づくりを進める。
- ・ 最初の事業説明に管理職などを登用することにより、短時間の中での的確な事業説明を図る。

今後取り組む自治体に向けた助言

行財政改革の手法のひとつとして「事業仕分け」があるが、地域住民の参画のもと公開の場で行うというこの手法は、トップ企業で行われている業務改革のひとつである「見える化」にもつながるものである。自治体で行われている事業がどのように進められているのかなど、本来受益を受ける地域住民が知るべき権利であり、自治体職員が果たすべき説明責任でもある。

しかし、事業仕分けに限らず行財政改革を進める際には、職員からの抵抗は避けられず、どう意識改革できるかが重要である。市民からのアンケートにもあったが、「習うより慣れる」で継続していくことで、職員並びに市民の理解を得られるのではないかと考える。

アドレス

http://www.city.tsuru.yamanashi.jp/forms/info/info.aspx?info_id=6950